

第40回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

● 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 1 ページ

連結注記表 …………… 2 ページ

● 計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 8 ページ

個別注記表 …………… 9 ページ

日鉄住金物産株式会社

- ・ 本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nssb.nssmc.com>) に掲載しているものです。
- ・ 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

【連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 4,637		△ 4,637
親会社株主に帰属する当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			30		30
持分法の適用範囲の変動			△ 0		△ 0
持分変動差額		70			70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	71	13,629	△ 9	13,691
当 期 末 残 高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 4,637
親会社株主に帰属する当期純利益							18,238
自己株式の取得							△ 10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							30
持分法の適用範囲の変動							△ 0
持分変動差額							70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,449	916	△1,962	299	2,702	△ 471	2,231
当 期 変 動 額 合 計	3,449	916	△1,962	299	2,702	△ 471	15,923
当 期 末 残 高	8,266	△ 355	3,696	61	11,668	16,280	206,187

【連結注記表】

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 95 社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「8. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要性の観点により広州荒井汽车零部件有限公司を、株式の追加取得により古庄産業㈱を連結の範囲に含めております。

清算終了により㈱遊心クリエイションを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数及び主要な会社名

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社の数 29 社

主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co.,Ltd.、
天津華住金属制品有限公司、NS ステンレス㈱

なお、当連結会計年度において、重要性の観点により Kiswire Lotus Co.,Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

非連結子会社であるNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等及び関連会社である無錫日新時装有限公司等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱サンペックスイストの決算日は2月28日、㈱荻原の決算日は3月25日、在外連結子会社46社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、瀧本㈱の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法
そ の 他		移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社95社のうち66社が定額法、30社が定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年又は11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括で損益処理しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	73,077百万円
仕掛品	3,263百万円
原材料及び貯蔵品	15,334百万円
計	91,675百万円

2. 担保に供している資産

(資産の内容)		
	建物及び構築物	806百万円
	土地	884百万円
	投資有価証券(注)	903百万円
	計	2,593百万円

(担保に係る債務)		
	短期借入金	2,983百万円
	長期借入金	36百万円
	計	3,019百万円

(注) 担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,599百万円であります。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

投資有価証券	470百万円
--------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

53,944百万円

4. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円
MDI-SBソーラー㈱	473百万円
Rojana Power Co., Ltd.	326百万円
三井物産鋼材販売㈱	311百万円
その他	893百万円
計	2,924百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務	6,470百万円
(3) 輸出手形割引高	28,024百万円
(4) 受取手形割引高	644百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	128百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,957,800株

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は278,620,201株減少し、30,957,800株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318百万円	7.50円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,318百万円	7.50円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	3,246百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	105円
④基準日	平成29年3月31日
⑤効力発生日	平成29年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権及び債務に係る為替変動リスクは、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジをしております。また、一部の商品の価格変動リスクは、コモディティスワップを利用してヘッジをしております。

投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金には主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクは、金利スワップを利用してヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,690	22,690	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	403,720 △1,011		
	402,709	402,709	—
(3) 投資有価証券	35,062	34,573	△489
資産計	460,461	459,972	△489
(1) 支払手形及び買掛金	224,266	224,266	—
(2) 短期借入金	127,883	127,883	—
(3) 長期借入金	68,216	69,213	996
負債計	420,366	421,363	996
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	46	46	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	△39	△39	—
デリバティブ取引計	7	7	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、先物相場取引及び取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1) (3)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債」(3)参照）。

（注）2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額28,188百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,143円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 589円96銭 |

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(三井物産株式会社グループの鉄鋼事業の一部譲受けおよび三井物産株式会社による日鉄住金物産株式会社の株式の追加取得に向けた検討開始)

当社は、平成29年3月22日に開催された取締役会の決議に基づき、三井物産株式会社(以下「三井物産」という。)との間で、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を平成30年4月を目途に譲り受けること(以下「本事業譲受け」という。)および資本関係強化を目的とする三井物産による当社の株式の追加取得(以下「本株式取得」といい、本事業譲受けとあわせて「本件取引」という。)について検討(以下「本検討」という。)を開始する旨の基本合意書を締結致しました。

I. 本件取引の目的

当社は、本検討を開始するにあたって、本件取引を契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、以下の各事項を実現することを本件取引の目的としております。

1. 顧客満足度の一層の向上

両社が長年培ってきた鉄鋼事業の知見や総合力、バリューチェーンを相互に活用し、お取引先様へのより良いサービスのご提供を目指します。

2. 鉄鋼事業の競争力向上および拡充

両社の販売力と顧客基盤および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ、相互補完することで鉄鋼事業を拡充するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。

3. グローバル戦略の加速

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

II. 本件取引の概要等

1. 本事業譲受け

当社による三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けを目指しておりますが、具体的な対象事業の範囲、譲受けの方法、対価を含む諸条件等につきましては、今後、両社間で検討・協議してまいります。

2. 本株式取得

三井物産が当社の株式を追加取得し、当社に対する議決権保有割合を20%まで引上げ、持分法適用会社化することを目指しております。本株式取得の方法としては、第三者割当増資による方法および当社の既存株主からの取得(株式市場外における相対取引・株式市場を通じた取引)による方法の組み合わせによることを想定しておりますが、具体的な方法、時期、対価を含む諸条件等につきましては、今後、両社間で検討・協議してまいります。なお、第三者割当増資により三井物産に割り当てられる募集株式の数は、資金調達必要性、希薄化の規模および当社の株主構成等の諸要素を勘案し、250万株を上限として今後の検討を進める予定です。

3. 日程

当社は、三井物産との間で本検討を直ちに開始し、協議が整い次第、本年9月を目途に両社間で最終契約を締結し、国内外の競争当局によるご承認、その他の必要な手続を経たうえで、平成30年4月を目途に本事業譲受けを実施する予定です。

(1) 平成29年3月22日 本検討に関する基本合意書締結

(2) 平成29年9月(予定) 本事業譲受けに関する最終契約締結

(3) 平成30年4月(予定) 本事業譲受けの効力発生日

本株式取得における第三者割当増資の実施は平成30年4月を目途することを念頭においておりますが、具体的日程については、本株式取得の具体的な方法を含めて、今後、両社間で検討・協議してまいります。

III. 今後の見通し

未決定事項については、今後両社間で検討し、協議が整い次第、別途お知らせ致します。

当社の当期の業績に与える影響はございません。また、当社の来期以降の業績に与える影響は未定です。

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株	株 資 合 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 剰 余 金 剰 余 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 剰 余 金 剰 余 金		
当 期 首 残 高	12,335	8,750	53,738	62,488	44,602	44,602	△112	119,313
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 4,637	△ 4,637		△ 4,637
当 期 純 利 益					14,324	14,324		14,324
自 己 株 式 の 取 得							△ 10	△ 10
自 己 株 式 の 処 分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	9,686	9,686	△ 9	9,677
当 期 末 残 高	12,335	8,750	53,739	62,489	54,289	54,289	△122	128,991

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,004	△1,238	7,766	127,079
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 4,637
当 期 純 利 益				14,324
自 己 株 式 の 取 得				△ 10
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,177	895	4,072	4,072
当 期 変 動 額 合 計	3,177	895	4,072	13,749
当 期 末 残 高	12,181	△ 343	11,838	140,829

【個別注記表】

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年又は11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から損益処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度に一括で損益処理しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(資産の内容)	関係会社株式	642百万円
(注) 関連会社の借入金1,599百万円が担保されております。		

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産	
投資有価証券	470百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,874百万円

3. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

PT. IndoJapan Wire Products	1,677百万円
PT. IndoJapan Steel Center	1,570百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	963百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円
その他	2,629百万円
計	7,760百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務 5,155百万円

(3) 輸出手形割引高 34,454百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	88,747百万円
	長期金銭債権	2,574百万円
	短期金銭債務	52,239百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	330,217百万円
	仕入高	716,067百万円
	営業取引以外の取引高	4,067百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 42,330株

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を実施しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接36.3% 間接0.6%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	645,401	買掛金	18,003
				原燃料及び機械等の販売	97,504	売掛金	25,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イゲタサンライズパイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	14,277	受取手形及び売掛金	6,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社 の子会社	新日鐵住金ステン レス(株) (新日鐵住金(株)の 子会社)	なし	各種ステンレス製品 の仕入並びにステン レス屑等の販売	ステンレス屑 の販売	37,691	売掛金	5,408
	日鉄住金鋼板(株) (新日鐵住金(株)の 子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の仕入	17,250	買掛金	3,679
				各種鉄鋼製品 の販売	20,293	売掛金	5,932
	日鐵住金建材(株) (新日鐵住金(株)の 子会社)	(被所有) 直接 0.4%	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の仕入	23,547	支払手形 及び 買掛金	6,945
				各種鉄鋼製品 の販売	15,698	受取手形 及び 売掛金	2,758

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 4,555円31銭
- 1 株当たり当期純利益 463円32銭

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(三井物産株式会社グループの鉄鋼事業の一部譲受けおよび三井物産株式会社による日鉄住金物産株式会社の株式の追加取得に向けた検討開始)

当社は、平成29年3月22日に開催された取締役会の決議に基づき、三井物産株式会社との間で、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を平成30年4月を目途に譲り受けることおよび資本関係強化を目的とする三井物産による当社の株式の追加取得について検討を開始する旨の基本合意書を締結致しました。

詳細につきましては、連結計算書類の「追加情報」に記載しております。